



2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月28日

上場会社名 フューチャー株式会社

上場取引所

東

コード番号 4722

URL <https://www.future.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷口 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 松下 恭和

TEL 03-5740-5724

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	58,441	5.7	13,721	△3.2	11,217	△4.2	7,826	△1.1
2025年12月期第3四半期	55,282	6.5	14,168	5.1	11,713	1.0	7,917	△1.1

(注) 包括利益 2026年12月期第3四半期 8,054百万円(0.7%) 2025年12月期第3四半期 8,000百万円(41.0%)

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2026年12月期第3四半期	88.23
2025年12月期第3四半期	89.31

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第3四半期	96,843	66,738	68.9	752.12
2025年12月期	97,491	62,755	64.4	707.69

(参考) 自己資本 2026年12月期第3四半期 66,738百万円 2025年12月期 62,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2026年12月期	—	24.00	—		
2026年12月期(予想)				0.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,600	6.1	21,200	8.2	17,500	8.2	11,800	0.7	133.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期3Q	95,328,000株	2025年12月期	95,328,000株
2026年12月期3Q	6,594,016株	2025年12月期	6,652,039株
2026年12月期3Q	88,705,753株	2025年12月期3Q	88,650,967株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における経済環境を見ますと、中東情勢を背景とする原油・エネルギー価格の上昇、国内における継続的な物価上昇、長期金利の上昇、円安の継続、深刻な人手不足など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、生成AIをはじめとするAIの急速な進化と普及に伴い、企業のシステム開発手法やIT投資の在り方に変化が生じており、従来のシステム開発や汎用的なITサービスに対する需要に質的な変化が生じ始めております。

こうした不確実性の高い経済環境にあっても、企業によるAIを活用した抜本的なビジネスモデルの変革をはじめとしたデジタル投資は引き続き旺盛であります。また、AIに代替される汎用的なITサービスを提供する企業と、AIを活用し新たなソリューションを提供する企業との選別が進む可能性が想定されます。

このような状況のもと当社グループは、フューチャーアーキテクト株式会社において、金融機関向けクラウド型基幹系業務システム「次世代バンキングシステム」を、SBI新生銀行に新規導入することが決定し、プロジェクトが順調に進捗しているほか、様々な業種の経営改革に関する大規模プロジェクトのグランドデザインが開始し、順調に進捗したことなどから、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は58,441百万円(前年同期比5.7%増)となりました。一方で、前期において複数の金融機関による次世代バンキングシステム導入に係る初期ライセンスを計上した反動により、営業利益は11,217百万円(同4.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7,826百万円(同1.1%減)となりました。なお、次世代バンキングシステム導入に係る初期ライセンスを除いた損益においては、前年同期比で増収増益となります。

各セグメントの業績(売上高・営業利益)については以下のとおりです。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社(フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む)では、中長期パートナーシップの構築に向けて、総合商社、飲料メーカー等、様々な業種の経営改革支援に係るグランドデザインの案件が立ち上がっております。AIに係る取組みとしては、物流業で幅広く導入されているAI-OCRソリューション「Future Edge AI」の利用が更に拡大したほか、工場での導入・利用も開始しました。また、セキュリティの専門家がいらない組織でも脆弱性管理が行えるソリューションとして幅広く利用されている脆弱性管理ソリューション「FutureVuls」のAI連携機能を強化し、FutureVuls MCP Serverを公開いたしました。これにより、AIエージェントとの接続が可能となり、検出されたリスク情報に関して目的に応じたレポート等を自動化いたします。当社グループは、「AI社会実装 No.1カンパニー」を目指し、様々な取組みを加速させています。

当社の中長期的な成長に資する、知財を活用した案件については、「次世代バンキングシステム」の新規導入行における設計フェーズが順調に進捗しております。これらに加え、政府が主導する医療DXに関連するシステム構築のプロジェクトのほか、小売業、食品卸、金融等様々な業界の経営改革に関する大規模プロジェクトが順調に進捗しております。また、「GlyphFeeds」「FutureApparel」といった知財に係る保守売上も増加した結果、売上高は、前年同期比で増収となりました。一方で、前期において複数の金融機関による次世代バンキングシステム導入に係る初期ライセンスを計上した反動により、営業利益は前年同期比で減益となりました。なお、次世代バンキングシステム導入に係る初期ライセンスを除いた損益においては、前年同期比で増収増益となります。

株式会社リヴァンプは、DX事業において既存顧客からのグローバル展開支援や基盤構築といった案件の受注が拡大したことやグループシナジーが売上の増加に寄与したことに加え、経営マーケティング事業においても引き合いが増加したことにより、前年同期比で増収となった一方、経営マーケティング事業において前年同期に計上した一過性の成功報酬売上の剥落により減益となりました。

フューチャーインスペース株式会社は、新規の開発案件が順調に立ち上がり売上に寄与したものの、今後の事業拡大を見据えたキャリア採用の強化により採用費が増加したことから、前年同期比で増収減益となりました。

FutureOne株式会社は、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の販売において、鉄鋼業など業界特化型の営業展開による新規受注の拡大に加え、既存顧客への業務改善提案に伴うシステム開発案件の受注が拡大し、前年同期比で増収増益となりました。

フューチャーアーティザン株式会社は、P L M及びB O M案件に加え、グループシナジーを活かして注力顧客で複数の案件を獲得したことや、適正なコストコントロールとA I等を活用した効率化により、前年同期比で増収増益となりました。

フューチャーセキュアウェイ株式会社は、セキュリティ関連商材の販売において大型の受注があったことに加え、セキュリティサービス、運用サービス、セキュリティ関連商材の保守更新等の受注も順調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は52,835百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は11,517百万円(同4.6%減)となり、前年同期比で増収減益となりました。

② ビジネスイノベーション事業

株式会社Y O C A B I T Oは、天候不順による夏物商品の需要低迷により前年同期比で減収となった一方、収益性の高いP B商品の比率を高めたことによる粗利率の改善や固定費の削減等により、営業損失は縮小しました。

東京カレンダー株式会社は、月刊誌販売やイベント収益に加え、「東カレデート」等のネットサービスによる収益が順調に推移したものの、広告収入減少と戦略投資によるコスト増加の影響を受け、前年同期比で増収減益となりました。

ライブリッツ株式会社は、スポーツチーム及びテーマパーク向けのシステム導入に加え、マーケティング業務のコンサルティング及び業務支援の需要拡大を背景にプロ野球球団やJリーグチームへの支援を新たに開始しました。更に、アマチュアのスポーツチーム向けデータ計測サービスの事業化が進展したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

株式会社キュリオシティは、複数の高級ホテルのインテリアデザイン案件において建築費高騰等による案件の中止・後ろ倒しが生じた影響から、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は5,537百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は98百万円(前年同期は営業損失128百万円)となり、前年同期比で減収、黒字転換いたしました。

(注) 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は96,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円減少しました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少(前連結会計年度末比△2,235百万円)した一方で、利益の増加により現金及び預金が増加(同+1,107百万円)したことや投資有価証券が増加(同+1,226百万円)したこと等によるものです。

負債は30,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,631百万円減少しました。その主な要因は、返済により長期借入金が減少(前連結会計年度末比△2,142百万円)したことや未払法人税等が減少(同△2,111百万円)したこと等によるものです。

純資産は66,738百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,983百万円増加しました。その主な要因は、利益の積み上げ等により利益剰余金が増加(前連結会計年度末比+3,657百万円)したこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,800	33,907
受取手形、売掛金及び契約資産	21,706	19,470
商品及び製品	523	664
仕掛品	21	31
その他	2,343	2,928
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	57,370	56,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,358	3,474
減価償却累計額	△1,578	△1,662
建物及び構築物（純額）	1,779	1,811
土地	0	0
その他	2,554	2,624
減価償却累計額	△1,737	△1,729
その他（純額）	817	894
有形固定資産合計	2,598	2,707
無形固定資産		
のれん	10,473	9,759
ソフトウェア	2,619	2,290
顧客関連資産	9,262	8,806
技術関連資産	886	792
その他	17	24
無形固定資産合計	23,259	21,673
投資その他の資産		
投資有価証券	12,544	13,771
敷金及び保証金	1,526	1,536
その他	198	182
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	14,263	15,484
固定資産合計	40,120	39,865
資産合計	97,491	96,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,440	1,543
1年内返済予定の長期借入金	2,856	2,856
未払金	3,442	1,674
未払法人税等	3,550	1,439
賞与引当金	331	2,515
品質保証引当金	35	71
プロジェクト損失引当金	315	21
その他	5,081	4,644
流動負債合計	17,054	14,767
固定負債		
長期借入金	12,143	10,001
資産除去債務	773	777
繰延税金負債	4,669	4,454
その他	94	104
固定負債合計	17,681	15,337
負債合計	34,736	30,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	219	298
利益剰余金	56,038	59,696
自己株式	△2,170	△2,151
株主資本合計	58,087	61,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	4,865
繰延ヘッジ損益	3	△8
為替換算調整勘定	38	38
その他の包括利益累計額合計	4,667	4,895
純資産合計	62,755	66,738
負債純資産合計	97,491	96,843

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
売上高	55,282	58,441
売上原価	28,439	30,946
売上総利益	26,842	27,494
販売費及び一般管理費		
役員報酬	670	689
給料及び賞与	6,458	6,809
雑給	286	299
地代家賃	1,025	1,011
研修費	623	769
研究開発費	1,147	1,047
減価償却費	952	876
採用費	875	1,571
のれん償却額	683	714
その他	2,405	2,488
販売費及び一般管理費合計	15,129	16,277
営業利益	11,713	11,217
営業外収益		
受取利息	42	79
有価証券利息	5	5
受取配当金	168	531
持分法による投資利益	151	174
為替差益	—	5
投資有価証券売却益	107	25
その他	40	26
営業外収益合計	516	849
営業外費用		
支払利息	131	110
投資事業組合運用損	58	70
為替差損	49	—
その他	2	14
営業外費用合計	241	195
経常利益	11,988	11,870
特別利益		
投資有価証券売却益	278	—
特別利益合計	278	—
特別損失		
投資有価証券評価損	122	—
MBO関連費用	—	168
特別損失合計	122	168
税金等調整前四半期純利益	12,144	11,701
法人税、住民税及び事業税	4,605	4,217
法人税等調整額	△378	△342
法人税等	4,227	3,875
四半期純利益	7,917	7,826
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,917	7,826

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	239
繰延ヘッジ損益	△4	△12
為替換算調整勘定	△2	0
その他の包括利益合計	83	227
四半期包括利益	8,000	8,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,000	8,054

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I T コンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション事 業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	49,356	5,760	55,116	166	55,282	—	55,282
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	111	164	550	714	△714	—
計	49,409	5,871	55,280	716	55,997	△714	55,282
セグメント利益 又は損失(△)	12,078	△128	11,950	9	11,959	△246	11,713

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I T コンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション事 業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	52,817	5,372	58,189	245	58,435	5	58,441
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	165	182	719	902	△902	—
計	52,835	5,537	58,372	964	59,337	△896	58,441
セグメント利益 又は損失(△)	11,517	98	11,615	112	11,728	△511	11,217

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
減価償却費	1,771 百万円	1,790 百万円
のれんの償却額	683	714

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の定め廃止、定款の一部変更及び資本金の額の減少)

当社は、2026年10月28日開催の取締役会において、2026年11月30日に臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を招集すること、本臨時株主総会に株式併合(以下「本株式併合」といいます。)に関する議案、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する議案並びに資本金の額の減少に関する議案をそれぞれ付議することを決議いたしました。

なお、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2026年11月30日から2026年12月22日までの間、整理銘柄に指定された後、2026年12月23日をもって上場廃止となる予定です。

詳細については、2026年10月28日付で当社が公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止、定款の一部変更及び資本金の額の減少に関する臨時株主総会開催に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年10月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、2026年10月28日付で当社が公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止、定款の一部変更及び資本金の額の減少に関する臨時株主総会開催に関するお知らせ」に記載の2026年12月25日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

詳細については、2026年10月28日付で当社が公表した「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。